

会員限定

2018年9月度
金融システム研究会
2018年9月6日(木)

キャッシュレス化の動きと 金融機関のビジネスチャンス

講師：浅見 淳

一般社団法人 金融財政事情研究会
月刊「消費者信用」編集長

 金財情報システム「金融システム研究会」事務局

CONTENTS

目次

キャッシュレス化の動きと金融機関のビジネスチャンス

Slide 2	本日のアジェンダ	4
Slide 3	「未来投資戦略 2017」のコンセプト	6
Slide 4	FinTech 推進に係る KPI	6
Slide 5	キャッシュレス化の施策 (未来投資戦略 2017)	8
Slide 6	「キャッシュレス・ビジョン」	8
Slide 7	「経済財政運営と改革の基本方針 2018」	10
Slide 8	「未来投資戦略 2018」	10
Slide 9	キャッシュレス市場の予測	12
Slide 10	ブランドデビットの拡大トレンド	12
Slide 11	キャッシュレス推進協議会	14
Slide 12	金融機関・カード会社のメンバー	14
Slide 13	キャッシュレス推進協議会	16
Slide 14	協議会のプロジェクト	16
Slide 15	2019 年度以降のプロジェクト (予定)	18
Slide 16	「キャッシュレス・ビジョン」の施策①	18
Slide 17	「キャッシュレス・ビジョン」の施策②	20
Slide 18	「キャッシュレス・ビジョン」の施策③	20
Slide 19	政府の動きを伝える報道の読み方	22
Slide 20	「キャッシュレス・ビジョン」の問題意識	22
Slide 21	キャッシュレス化の今後の焦点	24
Slide 22	商取引と決済の変革	24
Slide 23	コインランドリーの UX 改善と決済	26
Slide 24	商取引の変革と新しい決済の登場	26
Slide 25	クラウド決済の仕組み	26
Slide 24	商取引の変革と新しい決済の登場	26
Slide 26	PayPal の “ 顔パス決済 ”	28
Slide 27	スマホアプリ決済「楽天ペイ」(QR ペイ)	30
Slide 28	スマホアプリ決済「楽天ペイ」(セルフペイ)	30

Slide 29	Amazon Pay がリアル進出	32
Slide 30	日本版 Apple Pay の仕組み	32
Slide 31	Apple Pay と Android Pay (国際標準)	34
Slide 32	クラウド決済の多様化	34
Slide 33	中国版 QR コード決済	36
Slide 34	Alipay の 2 つのパターン	36
Slide 35	横浜銀行の「はま Pay」	38
Slide 36	みずほ銀行「スマートデビット」	38
Slide 37	決済・送金の基本構成要素の変化	40
Slide 38	加盟店の直面する課題	40
Slide 39	Amazon go	42
Slide 40	新しい商取引・決済の模索	42
Slide 41	ローソンの話	44
Slide 42	福岡市の試み	44
Slide 43	EMV Contactless の普及も加速	46
Slide 44	ここまでのまとめ	46
Slide 45	銀行自身がアクワイアラーに	48
Slide 46	mPOS 事業者との連携	48
Slide 47	FinTech と連携する	50
Slide 48	銀行が新たな決済スキームを創造	50
Slide 49	考えられる銀行の新決済モデル	52
Slide 50	アプリ決済の例	52
Slide 51	その他の可能性	54
Slide 52	デジタルプラットフォームの進出	54
Slide 53	ふくおか FG の「Wallet+」(GAFA への挑戦)	56
◆	質疑応答	58

「月刊消費者信用」編集長の浅見でございます。よろしくお願いたします。

毎年9月にお招きいただきまして、この会で話をさせていただいています。毎年、キャッシュレス化の動向を取り上げているのですが、ここにきて、急に、新聞報道などでも「キャッシュレス」という言葉が非常に頻繁に登場するようになったし、新しいビジネスモデルもいろんな形でニュースになっている状況です。つまり、キャッシュレス化に対する社会の関心が急速に高まってきた観があります。

そこで、今回は新しいビジネスモデルがどういう流れの中で生み出されてきているのか、それがペイメントサービスのイノベーションとしてどういう意味を持っているのかを考えてみたいと思います。さらに、そのベースになっている技術やアイデアが、今後別の形でどのように応用できるかも考えてみたいと思います。QRコード決済など、新しいものが次々出てきていますが、どういう変化が起きているのか、流れがわからないみたいなのところもありますから、そのへんを、きょうは少し私なりに整理してみたいと思っています。

Slide 2 本日のアジェンダ

「本日のアジェンダ」をお示しします。

最初は、政府が2014年から、成長戦略のなかで継続的にキャッシュレス化を打ち出していますが、毎年少しずつ内容が変わってきているので、時系列に変化を追っていききたいと思っています。

また、いまのキャッシュレス化の動きは官邸主導で動いていて、内閣府の政策統括官と経済産業省がタッグを組んで、政策を推し進めているので、成長戦略に書かれていることが、今後どのように具体化されていくのかを展望してみたいと思います。

それと、「小売りのビジネスモデルの変容と決済の変革」とありますけれども、今、小売りのビジネスモデル自体が変わろうとしています。これはいろんな理由があるわけです。一番大きいのは人手不足。労働力が減少する中で、商売のやり方を変えて生産性を高めようとしているわけですが、決済もそうした変化に合わせて変わらなくてははいけません。

実は、そういう動きは前からあって、小売りのビジネスモデルが劇的に変わったのはECが登場したことだと思いますけれども、電子商取引が出てくるなかで決済の姿も大きく変わりました。その変化がECの世界だけでなくリアルの世界にもどんどん発展してき

ているのが今の大きな流れです。

それを私は「クラウド決済」と呼んでいますけれども、サーバー上で記録されているクレジットカード情報で決済電文を生成し、決済を行う。かつて、決済端末で行ってきたことをサーバー上で行うわけですが、サーバー上のクレジットカード情報と別の個体識別情報、たとえばQRコード、あるいはサーバー上のクレジットカード番号とは別の番号(トークン)などと紐づけることで、私はこれを「ID連携」と呼びますが、リアルの店舗でも決済が行えるようになってきました。

さらに、サーバー上で動かす決済手段も多様化しています。クレジットカードだけでなく、プリペイド、すなわち前払い式支払い手段で決済することもできますし、デビットカード情報で、銀行口座からリアルタイムで引き落とすこともできます。あるいは、デビットカード決済ではなく、サーバー上で銀行口座振替の電文を組成して銀行に伝送することで、即時引き落としをするスキームも登場してきました。ファンディングリソースの多様化とでもいえる動きですが、そういう仕組みを利用することで、リアルのお店での決済が多様化し始めている。そしてそれによって、小売りのビジネスモデルに合わせて決済の形を変えられるようになってきたのです。その代表格がAmazon Goです。

そんな変化を見ながら、最後のほうに「金融機関の選択肢」とありますが、金融機関の戦略としてどういう選択肢があるかを考えてみたいと思います。実際に起きている事象なども含めて紹介させていただきたいと思っています。

それが、「アクワイアリング参入とmPOSの推進、独自スキームの開発」ということです。

最後に、この決済の分野にプラットフォーマー——よく「GAFA」といわれますけれども、データビジネスを展開している大手IT企業が金融や決済ビジネスに進出しており、既存の金融機関は駆逐されてしまうのではないかという見方もあります。そういう中で、今、どういう対抗軸を持っていけばいいのかという視点から、一つ面白い事例などを、地銀さんの例ですけれども、紹介させていただきながら、こんなやり方もあるということを考えていきたいと思っています。

2時間、短い時間ですけれども、お付き合いいただければと思います。



マーケティング研究会・システム研究会 2018年9月度

東京:2018年9月6日

大阪:2018年9月7日

キャッシュレス化の動きと 金融機関のビジネスチャンス

月刊消費者信用
!The Consumer Credit Monthly

編集長 浅見 淳

1

本日のアジェンダ

- 日本の成長戦略とキャッシュレス化
- 骨太の方針、未来投資戦略に掲げられた施策
- 成長戦略のバックボーンとしての「キャッシュレス・ビジョン」
- 「キャッシュレス推進協議会」の組織と役割
- キャッシュレス市場の拡大と収益機会
- 小売りのビジネスモデルの変容と決済の変革
- クラウド決済が促進する決済のイノベーション
- Amazon Goが示唆するもの
- 金融機関の選択肢
- アクワイアリング参入 & mPOSの推進、独自スキームの開発
- データビジネスを目論むプラットフォームへの対抗戦略

2

Slide 3 「未来投資戦略 2017」のコンセプト

前段はこれまでの整理で、「『未来投資戦略 2017』のコンセプト」とあります。2016年までは「日本再興戦略」というネーミングだったので、日本の成長戦略のコンセプトが大きく変わりました。「第4次産業革命」とありますけれども、そのイノベーションを取り入れて、「Society5.0」を実現しようということです。

第4次産業革命とはどういうことかというのは、はしりますが、下に経済産業省がある審議会のためにつくった図がありますので、それを読んでください。

Slide 4 FinTech 推進に係る KPI

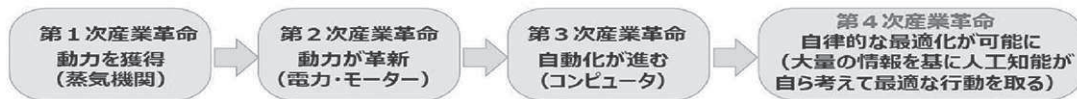
2017年の未来投資戦略はコンセプトが変わっただけでなく、「FinTech 推進に係る KPI」が掲げられた点でも画期的な内容でした。

1番目は、銀行の話で、オープン API をやりましょうという話ですが、2番目に、今後10年間——2027年6月までにキャッシュレス決済比率を倍増させて4割程度とすることを目指す。そういう KPI が示されたということです。

「未来投資戦略 2017」のコンセプト

この長期停滞を打破し、中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」（注）を実現することにある。

- この技術のブレークスルーは、
 - ① 大量生産・画一的サービスから、**個々のニーズに合わせたカスタマイズ生産・サービス**へ（個別化医療、即時オーダーメイド服、各人の理解度に合わせた教育）
 - ② 社会に眠っている資産と、個々のニーズを、**コストゼロでマッチング**（Uber、Airbnb等）
 - ③ **人間の役割、認識・学習機能のサポートや代替**（自動走行、ドローン施工管理・配送）
 - ④ **新たなサービスの創出、製品やモノのサービス化**（設備売り切りから、センサーデータを活用した稼働・保全・保険サービスへ）、**データ共有によるサプライチェーン全体での効率性の飛躍的向上**（生産設備と物流・発送・決済システムの統合）を可能にする
 - ⑤ 第4次産業革命の技術は**全ての産業における革新のための共通の基盤技術**であり、様々な各分野における技術革新・ビジネスモデルと結びつくことで、**全く新たなニーズの充足**が可能に（ゲノム編集技術×バイオデータ=新規創薬、新種作物、バイオエネルギー等）



（出典）図は経済産業省・産業構造審議会「新産業構造ビジョン」（2016.4.27）より引用

3

FinTech推進に係るKPI

- (1) 今後3年以内（2020年6月まで）に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。
- (2) 今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする。
- (3) 今後5年間（2022年6月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを旨とする。
- (4) 2020年度までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を5%改善することを旨とする。

4

Slide 5 キャッシュレス化の施策(未来投資戦略2017)

このときに、「キャッシュレス化の施策」ということで、去年の未来投資戦略にはいくつか載っていたのですが、正直言って、ここで何か取り上げてお話しするような内容のある話は載っておりません。

3番のATMという話については、全くキャッシュレス化ではなくて、訪日外国人がキャッシュを使いやすくするための施策なので、ここではあまり意味がありません。

キャッシュレス化の目標値は掲げられたものの、実際、具体的で効果的であると思われる施策は打ち出されていないのが実情でした。

Slide 6 「キャッシュレス・ビジョン」

ところが、2018年4月に経済産業省が「キャッシュレス・ビジョン」をまとめたことで、政府が大胆な施策を行う可能性が感じられるようになってきました。

これは、もともとクレジットカード会社のAPI連携を推進するための環境整備について議論していたのですが、課長が変わって新しい体制になって、キャッシュレス化の方策についてももう少し検討したほうがいいのではないかということで、APIの検討会がメンバーは同じままで、キャッシュレスについても検討することになったのです。

結果、「キャッシュレス・ビジョン」がまとめられたのですが、まず注目すべきは、キャッシュレス決済比率40%を2年前倒して、2025年を目指す、将来は80%だと、そういう「支払い方改革宣言」が打ち出されたことです。

もう一つが、目標達成に向けて「キャッシュレス推進協議会」をつくるという構想です。

そして、先ほど言いましたけれども、内閣府や内閣官房などと経済産業省が連携しながら、キャッシュレス・ビジョンのなかに、今後取り組んでいく施策のアイデアが頭出しされたのです。